

令和 5 年度

公営企業会計決算審査意見書

新 宮 市 水 道 事 業 会 計

新 宮 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

新宮市立医療センター病院事業会計

新宮市監査委員

目 次

【１】 審査の対象	1
【２】 審査の期間	1
【３】 審査の方法	1
【４】 審査の結果	1
【５】 審査の概要	1
新宮市水道事業会計	
1. 業務実績について.....	2～3
2. 予算の執行状況について.....	4～6
3. 経営成績について.....	6～8
4. 財政状況について.....	8～10
5. キャッシュ・フローの状況.....	11
むすび.....	12～13
資 料.....	14～27
新宮市簡易水道事業会計	
1. 業務実績について.....	28～29
2. 予算の執行状況について.....	30～32
3. 経営成績について.....	33～34
4. 財政状況について.....	34～36
5. キャッシュ・フローの状況.....	37
むすび.....	38～39
資 料.....	40～53
新宮市立医療センター病院事業会計	
1. 業務実績について.....	54～56
2. 予算の執行状況について.....	56～58
3. 経営成績について.....	58～59
4. 財政状況について.....	59～62
5. キャッシュ・フローの状況.....	62

むすび	63～65
資 料	66～79

凡 例

1. 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額が生じ、合計額と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
3. 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

令和５年度公営企業会計 決算審査意見書

【１】審査の対象

令和５年度 新宮市水道事業会計決算

令和５年度 新宮市簡易水道事業会計決算

令和５年度 新宮市立医療センター病院事業会計決算

【２】審査の期間

新宮市水道事業会計

令和６年６月５日から令和６年８月８日まで

新宮市簡易水道事業会計

令和６年６月５日から令和６年８月８日まで

新宮市立医療センター病院事業会計

令和６年６月５日から令和６年８月８日まで

【３】審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。また、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常の審査手続きにより実施するとともに、経営内容の動向を把握するため計数分析を行い、前年度との比較考察を行った。

【４】審査の結果

決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績及び財政状況については適正に表示されていることが認められた。

【５】審査の概要

別頁のとおりである。

新宮市水道事業会計

1. 業務実績について

令和5年度における水道事業の業務実績の概要は次のとおりで、前年度と比較すると給水人口、給水栓数、給水量ともに減少している。

業 務 実 績

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)	令和3年度
行政区域内人口 (人)	26,085	26,607	△ 522	△ 1.96	27,160
計画給水人口 (人)	31,200	31,200	0	0.00	31,200
給水人口 (人)	24,784	25,268	△ 484	△ 1.92	25,759
普及率 (%)	95.01	94.97	0.04	0.04	94.84
給水栓数 (栓)	15,666	15,780	△ 114	△ 0.72	15,911
年間配水量 (m ³)	4,359,503	4,346,923	12,580	0.29	4,404,942
年間給水量 (m ³)	3,381,103	3,436,167	△ 55,064	△ 1.60	3,516,075
有収率 (%)	77.56	79.05	△ 1.49	△ 1.88	79.82
給水原価 (円)	162.35	159.80	2.55	1.60	157.39
供給単価 (円)	172.01	159.65	12.36	7.74	170.19
配水管延長 (m)	125,560	125,514	46	0.04	125,348
職員数 (人)	9	9	0	0.00	10

(1) 給水状況の推移

本年度の給水状況は、上記に示すとおり、年度末給水人口は24,784人で、前年度末に比べ484人(1.92%)減少、給水栓数は15,666栓で114栓(0.72%)減少している。普及率は前年度より0.04ポイント増加の95.01%となっている。なお、簡易水道(1,058人)を含む行政区域内人口に対する普及率は99.07%である。

なお、過去5年間の給水状況の推移は下表のとおりで、年間配水量は増加に転じたものの、その他の項目では前年度より減少しており、給水状況は益々厳しさを増している。また、有収率については、前年度と比較して1.49ポイント減少の77.56%となっている。

給 水 状 況 の 推 移

(単位：人、栓、m³、%)

区分 年度	給水人口		給水栓数		年間配水量		年間給水量		有収率	
	人数	対前年度 増減率	栓数	対前年度 増減率	数量①	対前年度 増減率	数量②	対前年度 増減率	②÷①	対前年度 増減率
R5年度	24,784	△ 1.92	15,666	△ 0.72	4,359,503	0.29	3,381,103	△ 1.60	77.56	△ 1.88
R4年度	25,268	△ 1.91	15,780	△ 0.82	4,346,923	△ 1.32	3,436,167	△ 2.27	79.05	△ 0.96
R3年度	25,759	△ 1.61	15,911	△ 0.81	4,404,942	△ 0.88	3,516,075	△ 1.97	79.82	△ 1.09
R2年度	26,180	△ 1.34	16,041	△ 0.07	4,444,210	2.15	3,586,607	0.08	80.70	△ 2.03
R元年度	26,536	△ 1.78	16,053	△ 0.09	4,350,811	△ 1.81	3,583,915	△ 1.99	82.37	△ 0.19

配水量…浄水場から送り出した水量

給水量…水道料金として請求した水量

（２）給水原価と供給単価の推移

今年度の給水原価（有収水量 1 m³あたりに要する費用）は162円35銭で、前年度に比べ2円55銭（1.60％）増加（悪化）している。また、供給単価（有収水量 1 m³につき得た収益）は、172円1銭で前年度比12円36銭（7.74％）増加（改善）しており、供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を9円66銭上回っている（前年度△0円15銭）。また、1 m³あたりの収益（総収益を給水量で除して得た金額）は178円44銭で、前年度に比べ0円32銭（0.18％）減少（悪化）している。

なお、過去 5 年間の供給単価と給水原価及び 1 m³あたりの収益の推移は次のとおりである。

区分 年度	給水原価		供給単価		1 m ³ あたり収益	
	給水原価 (円)	対前年度 増減率(%)	供給原価 (円)	対前年度 増減率(%)	収 益 (円)	対前年度 増減率(%)
令和5年度	162.35	1.60	172.01	7.74	178.44	△ 0.18
令和4年度	159.80	1.53	159.65	△ 6.19	178.76	1.14
令和3年度	157.39	3.17	170.19	9.17	176.74	△ 0.95
令和2年度	152.55	△ 0.05	155.90	△ 8.20	178.44	0.33
令和元年度	152.62	△ 1.01	169.83	0.12	177.85	△ 0.06

※各区分の説明と算式

- ・給水原価 … 有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。

算式：（経常費用－長期前受金戻入）／給水量

- ・供給単価 … 有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

算式：給水収益／給水量

- ・1 m³あたり収益 … 給水収益のほか、その他営業収益、営業外収益、特別利益を合わせた総収益を給水量で除して算出した有収水量 1 m³あたりの収益

算式：総収益／給水量

（３）建設改良工事の実施状況（消費税込）

本年度は、市道井の戸通藺沢町線配水管布設替工事（2,428万9,262円）、市道藺沢町新鍛冶町線配水管布設替工事（2,436万6,100円）、市道宮ノ前松原添線配水管布設替工事（2工区）（5,361万6,200円）等の9件で、2億7,942万7,662円の建設改良工事を実施している。

2. 予算の執行状況について（消費税込）

（１）収益的収支の状況（消費税込）

令和５年度の水道事業における収益的収支状況は次表のとおりで、決算額を前年度と比較すると、収入で1.14%の減少、支出で2.18%の増加となっている。

収益的収支の状況

（単位：円、％）

科 目	収益的収入				科 目	収益的支出				
	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の 増 減		予算現額	決算額	執行率	翌年度 への 繰越額	不 用 額
営業収益	642,021,000	640,036,052	99.69	△ 1,984,948	営業費用	567,947,000	542,557,764	95.53	0	25,389,236
営業外 収 益	44,121,000	21,105,836	47.84	△ 23,015,164	営業外 費 用	57,080,000	55,622,860	97.45	0	1,457,140
特別利益	1,000	413,920	41,392.00	412,920	特別損失	1,103,000	1,102,562	99.96	0	438
計	686,143,000	661,555,808	96.42	△ 24,587,192	計	626,130,000	599,283,186	95.71	0	26,846,814
4年度	672,764,000	669,163,175	99.46	△ 3,600,825	4年度	610,435,000	586,525,141	96.08	0	23,909,859
比 較	13,379,000	△ 7,607,367	△ 3.04	△ 20,986,367	比 較	15,695,000	12,758,045	△ 0.37	0	2,936,955
増減率	1.99	△ 1.14	△ 3.06	△ 582.82	増減率	2.57	2.18	△ 0.39	0	12.28

（注） 営業収益及び営業外収益の決算額の中に仮受消費税及び地方消費税 5,822 万 1,610 円を含む。

営業費用及び特別損失の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税 1,891 万 4,302 円を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 6 億 6,155 万 5,808 円で、前年度に比べ 760 万 7,367 円（1.14%）減少している。また、予算現額に対する収入率は 96.42%で、2,458 万 7,192 円の減収となっている。

収益的収入の主なものの前年度比較は次のとおりで、水道基本料金が通常に戻り（前年度は、市の物価高騰対策として 2 カ月分の水道基本料金を免除）増額となっているが、一般会計からの補てん（市の物価高騰対策に伴う補てん）が減額となっている。

（単位：円、％）

項 目	5 年度	4 年度	比 較	増減率
給水収益	639,744,152	603,433,831	36,310,321	6.02
他会計負担金	0	43,195,654	△ 43,195,654	皆減
長期前受金戻入	20,132,935	20,367,091	△ 234,156	△ 1.15

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 5 億 9,928 万 3,186 円で、前年度に比べ 1,275 万 8,045 円（2.18%）増加している。また、予算現額に対する執行率は 95.71%で、2,684 万 6,814 円の不用額が発生している。

(2) 資本的収支の状況（消費税込）

令和5年度の水道事業における資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円、%)

科 目	資 本 的 収 入				科 目	資 本 的 支 出				
	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の 増 減		予算現額	決算額	執行率	翌年度への 繰越額	不用額
企業債	500,000,000	235,000,000	47.00	△ 265,000,000	建設改良費	682,798,000	345,910,531	50.66	173,750,000	163,137,469
負担金	4,400,000	4,857,540	110.40	457,540	企業債償還金	228,951,000	228,950,647	100.00	0	353
計	504,400,000	239,857,540	47.55	△ 264,542,460	計	911,749,000	574,861,178	63.05	173,750,000	163,137,822
4年度	356,100,000	291,574,580	81.88	△ 64,525,420	4年度	791,813,000	680,173,823	85.90	3,850,000	107,789,177
比較	148,300,000	△ 51,717,040	△ 34.33	△ 200,017,040	比較	119,936,000	△ 105,312,645	△ 22.85	169,900,000	55,348,645
増減率	41.65	△ 17.74	△ 41.93	△ 309.98	増減率	15.15	△ 15.48	△ 26.60	4,412.99	51.35

(注) 予算現額のうち、企業債1億2,000万円は、翌年度繰越額に係る財源として繰越ししている。

建設改良費の決算額の中には、仮払消費税及び地方消費税2,847万2,502円を含む。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額2億3,985万7,540円に対し、資本的支出の決算額は5億7,486万1,178円で、差引不足額は3億3,500万3,638円である。当該不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,847万2,502円、当年度分損益勘定留保資金2億5,932万2,527円、減債積立金3,090万9,205円及び建設改良積立金1,629万9,404円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2億3,985万7,540円で、前年度と比較すると5,171万7,040円(17.74%)減少している。内訳を項別でみると企業債2億3,500万円、負担金485万7,540円であり、予算現額に対する収入率は47.55%となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、5億7,486万1,178円で、前年度と比較すると1億531万2,645円(15.48%)減少している。内訳は、建設改良費が3億4,591万531円、企業債償還金が2億2,895万647円となっている。また、予算現額に対する執行率は63.05%で、1億6,313万7,822円の不用額が発生している。なお、建設改良費の工事費で1億7,375万円を翌年度に繰越している。

建設改良費のうち工事費は2億7,942万7,662円で、市道井の戸通藺沢町線配水管布設替工事、市道藺沢町新鍛冶町線配水管布設替工事、市道宮ノ前松原添線配水管布設替工事（2工区）等の9件の工事を実施している。

企業債償還金は、予算現額2億2,895万1千円に対し決算額は2億2,895万647円で、執行率は100.00%である。

(3) その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

ア 企業債の借入状況（予算第5条）

起債の目的 市道井の戸通藺沢町線配水管布設替工事ほか

限度額 500,000,000 円

借入額 235,000,000 円

イ 一時借入金（予算第6条）

限度額 100,000,000 円

借入額 0 円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次のとおり議決限度額内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

（ア）職員給与費 予算現額 78,407,000 円

決算額 77,321,140 円

（イ）交際費 予算現額 10,000 円

決算額 8,200 円

エ たな卸資産購入限度額（予算第9条）

限度額 12,501,000 円

決算額 5,882,359 円

3. 経営成績について（消費税抜）

令和5年度水道事業の損益収支における事業収益は6億333万4,198円で、これに対し、事業費用は5億7,006万8,464円となっており、差引3,326万5,734円の当年度純利益を計上しており、前年度と比較すると、当年度純利益は25.66%減少している。なお、過去5年間の経営成績の推移は次表のとおりである。

経営成績の推移

（単位：円、％）

年度	事業収益		事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
5	603,334,198	△ 1.78	570,068,464	0.10	33,265,734	△ 25.66
4	614,245,909	△ 1.16	569,498,073	△ 0.82	44,747,836	△ 5.20
3	621,432,778	△ 2.90	574,231,963	0.20	47,200,815	△ 29.43
2	639,979,893	0.41	573,091,535	△ 0.22	66,888,358	6.12
元	637,395,983	△ 2.05	574,366,172	△ 2.92	63,029,811	6.73

(1) 事業収益

事業収益 6 億 333 万 4,198 円の内訳は、営業収益 5 億 8,188 万 2,485 円、営業外収益 2,103 万 7,793 円、特別利益 41 万 3,920 円で昨年度と比較すると、事業収益全体で 1.78%減少している。令和 5 年度は、水道基本料金が通常に戻り（前年度は、市の物価高騰対策として 2 カ月分の水道基本料金を免除）営業収益が 5.99%増加しているが、一般会計からの補てん（市の物価高騰対策に伴う補てん）が減額となり、営業外収益は 67.40%減少している。なお、過去 5 年間の事業収益の推移は次表のとおりである。

事業収益の推移

(単位：円、%)

年度	営業収益		営業外収益		特別利益		計	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
5	581,882,485	5.99	21,037,793	△ 67.40	413,920	△ 39.51	603,334,198	△ 1.78
4	549,020,644	△ 8.38	64,540,950	199.04	684,315	14.80	614,245,909	△ 1.16
3	599,254,211	7.09	21,582,484	△ 72.74	596,083	△ 51.61	621,432,778	△ 2.90
2	559,583,395	△ 8.12	79,164,596	179.56	1,231,902	7,366.07	639,979,893	0.41
元	609,062,374	△ 2.05	28,317,109	△ 2.01	16,500	皆増	637,395,983	△ 2.05

(給水収益の推移)

事業収益の 96.40%を占める給水収益は、令和 4 年度市の物価高騰対策として 2 カ月分の水道基本料金免除の影響により、前年度比較 3,300 万 8,975 円(6.02%)増加の 5 億 8,159 万 585 円であるが、実質は減少している。なお、過去 5 年間の給水収益の推移は次表のとおりである。

給水収益の推移

(単位：円、%)

年度	給水収益 金額	前年度比較		事業収益全体 に占める割合
		増減額	増減率	
5	581,590,585	33,008,975	6.02	96.40
4	548,581,610	△ 49,824,429	△ 8.33	89.31
3	598,406,039	39,225,327	7.01	96.29
2	559,180,712	△ 49,461,203	△ 8.13	87.37
元	608,641,915	△ 11,675,202	△ 1.88	95.49

(2) 事業費用

事業費用 5 億 7,006 万 8,464 円の内訳は、営業費用 5 億 2,374 万 3,694 円、営業外費用 4,532 万 2,440 円、特別損失 100 万 2,330 円となっており、事業費用全体では、次表のとおりである。

事業費用の推移

(単位：円、%)

年度	営業費用		営業外費用		特別損失		計	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
5	523,743,694	0.86	45,322,440	△ 9.67	1,002,330	3,241.10	570,068,464	0.10
4	519,291,224	△ 0.97	50,176,849	0.62	30,000	334.78	569,498,073	△ 0.82
3	524,358,060	1.79	49,867,003	△ 13.82	6,900	△ 93.97	574,231,963	0.20
2	515,112,301	△ 0.61	57,864,862	3.14	114,372	1,136.59	573,091,535	△ 0.22
元	518,253,184	△ 2.43	56,103,739	△ 7.26	9,249	△ 62.67	574,366,172	△ 2.92

4. 財政状況について

令和 5 年度の水道事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
固定資産	7,015,996,587	89.27	固定負債	3,199,551,620	40.71
流動資産	843,581,999	10.73	流動負債	277,060,603	3.52
			繰延収益	417,886,110	5.32
			資 本 金	2,281,773,253	29.03
			剰 余 金	1,683,307,000	21.42
資産合計	7,859,578,586	100.00	負債・資本合計	7,859,578,586	100.00

(1) 資 産

資産総額は78億5,957万8,586円で、前年度に比べ2,828万4,683円（0.36％）の増加である。

資 産 の 状 況

(単位：円、％)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	7,015,996,587	89.27	6,976,867,352	89.09	39,129,235	0.56
有形固定資産	7,015,659,631	89.26	6,976,530,396	89.09	39,129,235	0.56
無形固定資産	336,956	0.00	336,956	0.00	0	0.00
流動資産	843,581,999	10.73	854,426,551	10.91	△ 10,844,552	△ 1.27
現金預金	785,111,341	9.99	810,005,523	10.34	△ 24,894,182	△ 3.07
未収金	10,201,148	0.13	38,390,524	0.49	△ 28,189,376	△ 73.43
貸倒引当金	△ 25,000	0.00	△ 50,000	0.00	25,000	50.00
貯蔵品	4,537,680	0.06	5,759,634	0.07	△ 1,221,954	△ 21.22
前払費用	316,830	0.00	320,870	0.00	△ 4,040	△ 1.26
前払金	43,440,000	0.55	-	-	43,440,000	皆増
計	7,859,578,586	100.00	7,831,293,903	100.00	28,284,683	0.36

ア 固定資産

資産総額の89.27％を占める固定資産は70億1,599万6,587円で、その大半を占める有形固定資産は70億1,565万9,631円で、前年度に比べ3,912万9,235円（0.56％）増加している。

これは、主には、工具器具及び備品で416万9,858円（73.27％）、建設仮勘定で1億6,487万8,607円（93.02％）増加しているが、建物で1,193万8,636円（3.39％）、構築物で5,319万5,134円（0.97％）、機械及び装置で6,461万2,153円（9.88％）減少したことによるものである。

なお、無形固定資産は電話加入権33万6,956円で前年度からの変更はない。

イ 流動資産

流動資産は8億4,358万1,999円で、構成比は資産全体の10.73％となっており、前年度に比べ1,084万4,552円（1.27％）減少している。これは、主には、前払金で4,344万円（皆増）増加したものの、現金預金で2,489万4,182円（3.07％）、未収金で2,818万9,376円（73.43％）、貯蔵品で122万1,954円（21.22％）減少したことによるものである。

（２）負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は 78 億 5,957 万 8,586 円で、前年度に比べ 2,828 万 4,683 円（0.36%）増加している。

負債及び資本の状況

（単位：円、％）

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債合計	3,894,498,333	49.55	3,899,479,384	49.79	△ 4,981,051	△ 0.13
固定負債	3,199,551,620	40.71	3,199,223,109	40.85	328,511	0.01
流動負債	277,060,603	3.52	268,241,438	3.42	8,819,165	3.29
繰延収益	417,886,110	5.32	432,014,837	5.52	△ 14,128,727	△ 3.27
資本合計	3,965,080,253	50.45	3,931,814,519	50.21	33,265,734	0.85
資本金	2,281,773,253	29.03	2,184,345,590	27.89	97,427,663	4.46
自己資本金	2,281,773,253	29.03	2,184,345,590	27.89	97,427,663	4.46
剰余金	1,683,307,000	21.42	1,747,468,929	22.31	△ 64,161,929	△ 3.67
資本剰余金	859,931,636	10.94	859,931,636	10.98	0	0.00
利益剰余金	823,375,364	10.48	887,537,293	11.33	△ 64,161,929	△ 7.23
負債・資本合計	7,859,578,586	100.00	7,831,293,903	100.00	28,284,683	0.36

ア 負 債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益であり、38億9,449万8,333円となっている。

固定負債は31億9,955万1,620円で、前年度に比べ32万8,511円（0.01%）増加している。
内訳は、退職給付引当金で350万円（13.99%）の増加、企業債で317万1,489円（0.10%）の減少である。

流動負債は2億7,706万603円で、前年度に比べ881万9,165円（3.29%）増加している。

主には、企業債で922万842円（4.03%）、預り金で182万7,551円（182.28%）の増加、未払金で226万1,973円（7.07%）減少したことによるものである。

また、繰延収益は4億1,788万6,110円で前年度に比べ1,412万8,727円（3.27%）の減少となっている。

イ 資 本

資本総額は 39 億 6,508 万 253 円で、前年度と比べて 3,326 万 5,734 円（0.85%）の増加である。内訳は、利益剰余金において 6,416 万 1,929 円（7.23%）減少しているが、自己資本金で 9,742 万 7,663 円（4.46%）増加している。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。なお、キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

	(単位：円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,636,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,580,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,049,353
資金増加額	△24,894,182
資金期首残高	810,005,523
資金期末残高	785,111,341

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローでは、本来の業務活動によるものが3億2,688万9,377円となっており、利息の支払額等の業務活動以外の項目を加減算した結果、2億8,163万6,954円の資金流入となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3億1,258万489円の資金流出となっている。これは、他会計負担金等の収入があったものの、主には有形固定資産の取得による支出があったことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは604万9,353円の資金流入となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に対し、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が上回ったことによるものである。

(4) 資金残高

令和5年度末においては、2,489万4,182円の資金減少となっており、資金期末残高は7億8,511万1,341円となっている。

む す び

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について

収益的収支、資本的収支及びその他の予算の執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務について

業務についてみると、昨年度に比べ給水人口は484人（1.92%）減少しており、それに伴い給水栓数は114栓（0.72%）、使用水量は55,064m³（1.60%）減少している。また、有収率（給水量／配水量）については、前年度比較1.49ポイント（1.88%）減少し、77.56%となっている。

(3) 経営状況について（消費税抜）

本年度の水道事業の経営成績をみると、事業収益は6億333万4,198円で、昨年度に比べると、1,091万1,711円（1.78%）減少している。

また、事業費用は5億7,006万8,464円で、昨年度に比べると57万391円（0.10%）増加している。これは、営業外費用で485万4,409円（9.67%）減少したものの、営業費用で445万2,470円（0.86%）、特別損失で97万2,330円（3,241.10%）増加したことによるものである。

全体としては、収支差引で3,326万5,734円の当年度純利益を計上しているが、昨年度と比較すると、純利益は1,148万2,102円（25.66%）減少している。

(4) 財政状態について

主要財務比率をみると、前年に続き運転資金の状況等を示す流動比率等も高水準を維持しており、全体としておおむね良好であると判断される。但し、財政状態については、純利益の計上とはなっているものの、水道事業を支える給水栓数、給水人口の減少が依然として続いていることから、健全な財政状態を維持することは、今後も厳しくなってくるものと判断される。

(5) 料金の未収について

水道料金における現年度分（令和5年度）においては、4月以降の納入が見込まれるので、前年度比較は難しいところがあるが、過年度分においては徴収率が高水準を維持している。今後も利用者の負担と公平の観点から、法に沿った手続きに従い回収強化を図り、利用者の理解と協力を得て、新たな未収金の発生防止に努められたい。また、追跡調査を行い、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を図るなどその解消に鋭意努力され、全額納付に努められたい。

(6) 建設改良事業等について（消費税込）

建設改良工事については、市道井の戸通藺沢町線配水管布設替工事（2,428万9,262円）、市道藺沢町新鍛冶町線配水管布設替工事（2,436万6,100円）、市道宮ノ前松原添線配水管布設替工事（2工区）（5,361万6,200円）等の9件の工事を実施しており、必要な施設の更新、維持管理に努めていると認められる。今後も「水道事業ビジョン」の理念である「持続、安全、強靱」を柱とした、水道施設の耐震化、経年劣化した施設の更新等の具体的な年度別の事業計画により資産管理を行い、施設の更新等を図られるよう期待するものである。

(7) 今後の経営について（消費税抜）

本年度の経営状況は前記（3）のとおりで、事業収益が6億333万4,198円、事業費用が5億7,006万8,464円で、差し引き3,326万5,734円の純利益を計上している。

一方、本市では、少子高齢化等の影響による人口減少に比例して、給水人口や給水栓数は毎年減少を続けており、それに加え節水意識の高まりもあり、給水量も55,064m³（1.60%）減少している。

給水収益は中長期的に減少傾向にあり、経営状況は年々厳しさを増してきているといえる。また、有収率についても前年度比1.49ポイント減少しており、限りある水資源を有効に利用するためにも、漏水調査と老朽管の更新を推進し、有収率の向上に努められたい。

現在は、平成27年1月の料金改定以降、給水収益が短期的に保たれている状況にあるが、今後も給水人口等の減少から、給水収益の減少が予想されるところで、それに加え、老朽化した施設の更新・維持に必要となる経費は、今後ますますの増加が見込まれる。また、管路の耐震化といった、地震などの災害に備えた対応も継続的に必要なことから、経営状況は、今後一層厳しさを増してくるといえる。

(8) まとめ

平成23年の台風12号災害以降、ダム放流等による濁水は依然として続いており、取水に苦慮されている状況にある。その一方で、本来、本市は豊富で良質な水が確保し易い位置にあり、水道事業経営にとっては、まさに恵まれた条件がそろった環境にあることから、今後もこの有利な条件を活かし「最少の費用で最大の効果」が上がるよう一層の効率的経営に努められたい。

また、市民生活の重要なライフラインである水道水を将来にわたって安定供給できるよう努めるとともに、「新宮市の水道事業を経営する」という強い意識を持ち今後も経営にあたられ、更なる公共の福祉の増進に資するよう望むものである。

新宮市簡易水道事業会計

1. 業務実績について

令和5年度における簡易水道事業の業務実績の概要は次のとおりで、前年度と比較すると給水人口、給水栓数及び給水量は減少している。

業 務 実 績

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)	令和3年度
行政区域内人口 (人)	26,085	26,607	△ 522	△ 1.96	27,160
計画給水人口 (人)	1,762	1,762	0	0.00	1,762
給水人口 (人)	1,058	1,095	△ 37	△ 3.38	1,154
普及率 (%)	4.06	4.12	△ 0.06	△ 1.46	4.25
給水栓数 (栓)	748	766	△ 18	△ 2.35	783
年間配水量 (m³)	182,934	213,161	△ 30,227	△ 14.18	177,355
年間給水量 (m³)	140,893	142,841	△ 1,948	△ 1.36	143,997
有収率 (%)	77.02	67.01	10.01	14.94	81.19
給水原価 (円)	683.26	659.20	24.06	3.65	599.47
供給単価 (円)	140.93	130.61	10.32	7.90	138.23
配水管延長 (m)	48,279	48,279	0	0.00	48,279
職員数 (人)	2	1	1	100.00	1

(1) 給水状況の推移

本年度の給水状況は上記に示すとおり、年度末給水人口は1,058人で前年度に比べ37人(3.38%)の減少、給水栓数は748栓で18栓(2.35%)減少している。普及率は前年度より0.06ポイント減少の4.06%となっている。

なお、過去3年間の給水状況の推移は下表のとおりで、給水人口、給水栓数、年間給水量ともに減少傾向にあり、給水状況は厳しさを増している。また、有収率については、前年度と比較して10.01ポイント増の77.02%となっている。

給 水 状 況 の 推 移

年度 \ 区分	給水人口		給水栓数		年間配水量		年間給水量		有収率	
	人 数	対前年度増減率	栓 数	対前年度増減率	数量①	対前年度増減率	数量②	対前年度増減率	②÷①	対前年度増減率
R5年度	1,058	△ 3.38	748	△ 2.35	182,934	△ 14.18	140,893	△ 1.36	77.02	14.94
R4年度	1,095	△ 5.11	766	△ 2.17	213,161	20.19	142,841	△ 0.80	67.01	△ 17.47
R3年度	1,154	△ 4.07	783	△ 0.63	177,355	△ 13.13	143,997	△ 1.56	81.19	13.31

（２）給水原価と供給単価の推移

今年度の給水原価（有収水量 1 m³あたりに要する費用）は683円26銭で、前年度に比べ24円6銭（3.65％）増加（悪化）している。また、供給単価（有収水量 1 m³につき得た収益）は、140円93銭で前年度比10円32銭（7.90％）増加（改善）しており、供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を542円33銭（前年度528円59銭）下回っている。また、1 m³あたりの収益（総収益を給水量で除して得た金額）は568円23銭で、前年度に比べ159円90銭（39.16％）増加（改善）している。

なお、過去3か年の供給単価と給水原価及び 1 m³あたりの収益の推移は次のとおりである。

区分 年度	給水原価		供給単価		1 m ³ あたり収益	
	給水原価	対前年度 増 減 率 (%)	供給単価	対前年度 増 減 率 (%)	収 益	対前年度 増 減 率 (%)
令和5年度	683円26銭	3. 65	140円93銭	7. 90	568円23銭	39. 16
令和4年度	659円20銭	9. 96	130円61銭	△ 5. 51	408円33銭	△ 4. 45
令和3年度	599円47銭	6. 00	138円23銭	8. 46	427円35銭	△ 1. 26

※各区分の説明と算式

- ・ 給 水 原 価…有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。

算式：（経常費用－長期前受金戻入）／給水量

- ・ 供 給 単 価…有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

算式：給水収益／給水量

- ・ 1 m³あたり収益…給水収益のほか、その他営業収益、営業外収益、特別利益を合わせた総収益を給水量で除して算出した有収水量 1 m³あたりの収益

算式：総収益／給水量

（３）建設改良工事（消費税込）

令和5年度は、該当工事なし。

2. 予算の執行状況について（消費税込）

（1）収益的収支の状況（消費税込）

令和5年度の簡易水道事業における収益的収支の状況は次表のとおりで、決算額を前年度と比較すると、収入で34.53%の増加、支出で3.81%の増加となっている。

収 益 的 収 支 状 況

（単位：円、％）

収益的収入					収益的支出					
科 目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ決算額の増 減	科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不 用 額
営 業 収 益	21,166,000	23,185,671	109.54	2,019,671	営 業 費 用	117,824,000	108,672,874	92.23	0	9,151,126
営業外収 益	62,704,000	58,858,353	93.87	△ 3,845,647	営業外費 用	7,710,000	7,708,280	99.98	0	1,720
特 別 利 益	1,000	0	0.00	△ 1,000	特 別 損 失	4,503,000	4,480,775	99.51	0	22,225
計	83,871,000	82,044,024	97.82	△ 1,826,976	計	130,037,000	120,861,929	92.94	0	9,175,071
4年度	69,627,000	60,983,856	87.59	△ 8,643,144	計	118,375,000	116,425,838	98.35	0	1,949,162
比較	14,244,000	21,060,168	10.23	6,816,168	比較	11,662,000	4,436,091	△ 5.41	0	7,225,909
増減率	20.46	34.53	11.68	78.86	増減率	9.85	3.81	△ 5.50	—	370.72

（注） 営業収益の決算額の中に仮受消費税及び地方消費税 198 万 4,096 円を含む。

営業費用の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税 281 万 5,406 円を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 8,204 万 4,024 円で、前年度に比べ 2,106 万 168 円（34.53%）増加している。また、予算現額に対する収入率は 97.82%、182 万 6,976 円の減収となっている。収益的収入の前年度比較は下表のとおりである。

（単位：円、％）

項 目	5年度	4年度	比 較	増減率
給水収益	21,840,379	20,520,894	1,319,485	6.43
その他営業収益	1,345,292	3,900	1,341,392	34,394.67
受取利息配当金	10	10	0	0.00
長期前受金戻入	18,320,222	19,635,615	△ 1,315,393	△ 6.70
雑収益	2,321	21,630	△ 19,309	△ 89.27
消費税及び地方消費税還付金	0	792,905	△ 792,905	皆減
他会計負担金	40,535,800	19,871,269	20,664,531	103.99
過年度損益修正益	0	137,633	△ 137,633	皆減

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 1 億 2,086 万 1,929 円で、予算現額に対する執行率は 92.94%、917 万 5,071 円の不用額となっている。

昨年度と比較すると、収益的支出全体では 443 万 6,091 円（3.81%）の増加となっており、その内訳は、営業費用で 10 万 8,704 円（0.10%）の減少、営業外費用で 7 万 2,277 円（0.95%）、特別損失で 447 万 2,518 円（54,166.38%）の増加となっている。

（２） 資本的収支の状況（消費税込）

令和 5 年度の水道事業における資本的収支状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況

(単位：円、%)

資本的収入					資本的支出					
科 目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度 への 繰越額	不 用 額
出資金	161,020,000	161,017,917	100.00	△ 2,083	建 設 改良費	5,933,000	1,846,185	31.12	0	4,086,815
企業債	—	—	—	—	企業債 償還金	54,831,000	54,830,304	100.00	0	696
					返還金	106,189,000	106,187,613	100.00	0	1,387
計	161,020,000	161,017,917	100.00	△ 2,083	計	166,953,000	162,864,102	97.55	0	4,088,898
4年度	57,878,000	57,877,853	100.00	△ 147	計	58,411,000	58,251,398	99.73	0	159,602
比較	103,142,000	103,140,064	0.00	△ 1,936	比較	108,542,000	104,612,704	△ 2.18	0	3,929,296
増減率	178.21	178.20	0.00	△ 1,317.01	増減率	185.82	179.59	△ 2.19	—	2,461.93

(注) 建設改良費の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税 16 万 90 円を含む。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額 1 億 6,101 万 7,917 円に対し、資本的支出の決算額は 1 億 6,286 万 4,102 円で、差引不足額は 184 万 6,185 円である。

この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 184 万 6,185 円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 1 億 6,101 万 7,917 円で、前年度と比較すると 178.20%増加している。なお、予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1 億 6,286 万 4,102 円で、前年度と比較すると 179.59%増加している。内訳は、建設改良費が 184 万 6,185 円、企業債償還金が 5,483 万 304 円、返還金が 1 億 618 万 7,613 円となっている。また、予算現額に対する執行率は 97.55%で、408 万 8,898 円の不用額が発生している。

なお、令和 5 年度は、建設改良費にかかる工事費の執行額は 0 円である。

また、企業債償還金は、予算現額 5,483 万 1 千円に対し決算額は 5,483 万 304 円で、執行率は 100.00%となっている。

(3) その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 6 条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

予算現額 14,805,000 円

決算額 14,139,307 円

イ たな卸資産購入限度額（予算第 7 条）

限度額 602,000 円

決算額 326,694 円

3. 経営成績について（消費税抜）

令和5年度簡易水道事業の損益収支における事業収益は8,005万9,928円で、これに対し、事業費用は1億1,906万7,614円となっており、差引3,900万7,686円の当年度純損失の計上となっている。昨年度の純損失は5,547万7,132円であったため、比較すると1,646万9,446円（29.69%）純損失の減少となった。なお、過去3年間の経営成績の推移は次表のとおりである。

経営成績の推移

（単位：円、％）

年度	事業収益		事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
5	80,059,928	37.26	119,067,614	4.63	△ 39,007,686	29.69
4	58,326,841	△ 5.22	113,803,973	7.22	△ 55,477,132	△ 24.38
3	61,537,827	△ 2.80	106,142,507	2.80	△ 44,604,680	△ 11.68

（1）事業収益

事業収益8,005万9,928円の内訳は、営業収益2,120万1,575円、営業外収益5,885万8,353円で、前年度と比較すると事業収益全体で37.26%増加している。これについては、水道基本料金が通常に戻った（前年度は、市の物価高騰対策として2カ月分の水道基本料金を免除）ことや他会計負担金等の増加によるものである。なお、過去3年間の事業収益の推移は次表のとおりである。

事業収益の推移

（単位：円、％）

年度	営業収益		営業外収益		特別利益		計	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
5	21,201,575	13.62	58,858,353	48.90	0	皆減	80,059,928	37.26
4	18,660,684	△ 6.26	39,528,524	△ 5.02	137,633	1,021.98	58,326,841	△ 5.22
3	19,906,302	2.77	41,619,258	△ 5.29	12,267	皆増	61,537,827	△ 2.80

（給水収益の推移）

給水収益は、前年度比119万9,499円（6.43%）の増となっている。これは、令和4年度においては、物価高騰等支援策として、2か月分の基本料金免除を行ったためであるが、実質は前々年度と比較すると若干の減少となっている。

給水収益の推移

(単位：円、%)

年度	給水収益	前年度比較	
	金額	増減額	増減率
5	19,856,283	1,199,499	6.43
4	18,656,784	△ 1,248,218	△ 6.27
3	19,905,002	1,260,751	6.76

(2) 事業費用

事業費用 1 億 1,906 万 7,614 円の内訳は、営業費用 1 億 585 万 7,468 円、営業外費用 872 万 9,371 円、特別損失 448 万 775 円で、前年度と比較すると、事業費用全体で 4.63%増加している。なお、過去 3 年間の事業費用の推移は次のとおりである。

事業費用の推移

(単位：円、%)

年 度	営業費用		営業外費用		特別損失		計	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
5	105,857,468	△ 0.04	8,729,371	10.54	4,480,775	58,857.57	119,067,614	4.63
4	105,899,381	8.62	7,896,992	△ 8.50	7,600	△ 51.37	113,803,973	7.22
3	97,496,568	3.64	8,630,312	△ 5.81	15,627	△ 20.01	106,142,507	2.80

4. 財政状況について

令和5年度の簡易水道事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
固定資産	1,209,898,827	98.43	固定負債	574,744,738	46.76
流動資産	19,256,355	1.57	流動負債	63,441,898	5.16
			繰延収益	324,563,051	26.41
			資 本 金	527,586,620	42.92
			剰 余 金	△ 261,181,125	△ 21.25
資産合計	1,229,155,182	100.00	負債・資本 合 計	1,229,155,182	100.00

(1) 資 産

資産総額は12億2,915万5,182円で、前年度に比べ5,480万9,940円(4.27%)減少している。

資 産 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	1,209,898,827	98.43	1,270,671,325	98.96	△ 60,772,498	△ 4.78
有形固定資産	1,209,898,827	98.43	1,270,671,325	98.96	△ 60,772,498	△ 4.78
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
流動資産	19,256,355	1.57	13,293,797	1.04	5,962,558	44.85
現金預金	18,939,244	1.55	11,397,103	0.89	7,542,141	66.18
未収金	60,926	0.00	1,779,852	0.14	△ 1,718,926	△ 96.58
貯蔵品	204,045	0.02	64,702	0.01	139,343	215.36
前払費用	52,140	0.00	52,140	0.00	0	0.00
計	1,229,155,182	100.00	1,283,965,122	100.00	△ 54,809,940	△ 4.27

ア 固定資産

資産総額の98.43%を占める固定資産は12億989万8,827円で、全て有形固定資産である。主に構築物で3,988万6,621円(4.26%)、機械及び装置で1,744万1,427円(8.82%)減少したため、全体でも前年度に比べ6,077万2,498円(4.78%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は1,925万6,355円で、構成比は資産全体の1.57%となっており、前年度に比べ596万2,558円(44.85%)増加している。これは主に現金預金で754万2,141円(66.18%)増加、未収金で171万8,926円(96.58%)減少したことによるものである。

（２）負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は 12 億 2,915 万 5,182 円で、前年度に比べ 5,480 万 9,940 円（4.27％）減少している。

負債及び資本の状況

（単位：円、％）

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 合 計	962,749,687	78.33	1,042,698,767	81.21	△ 79,949,080	△ 7.67
固定負債	574,744,738	46.76	633,515,786	49.34	△ 58,771,048	△ 9.28
流動負債	63,441,898	5.16	56,983,186	4.44	6,458,712	11.33
繰延収益	324,563,051	26.41	352,199,795	27.43	△ 27,636,744	△ 7.85
資 本 合 計	266,405,495	21.67	241,266,355	18.79	25,139,140	10.42
資本金	527,586,620	42.92	470,756,316	36.66	56,830,304	12.07
自己資本金	527,586,620	42.92	470,756,316	36.66	56,830,304	12.07
剰余金	△ 261,181,125	△ 21.25	△ 229,489,961	△ 17.87	△ 31,691,164	△ 13.81
資本剰余金	7,316,522	0.60	-	-	7,316,522	皆増
利益剰余金	△ 268,497,647	△ 21.84	△ 229,489,961	△ 17.87	△ 39,007,686	△ 17.00
負債・資本合計	1,229,155,182	100.00	1,283,965,122	100.00	△ 54,809,940	△ 4.27

ア 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益であり、9億6,274万9,687円となっている。

固定負債は、5億7,474万4,738円で、前年度に比べ5,877万1,048円（9.28％）減少している。内訳は、企業債で5,927万1,048円（9.39％）の減少、退職給付引当金で50万円（20.00％）の増加となっている。

流動負債は6,344万1,898円で、前年度に比べ645万8,712円（11.33％）増加している。主には、企業債で444万744円（8.10％）、未払金で134万6,443円（162.36％）の増加となっている。

また、繰延収益は3億2,456万3,051円で、前年度に比べ2,763万6,744円（7.85％）の減少となっている。

イ 資本

資本総額は 2 億 6,640 万 5,495 円で、前年度と比較すると 2,513 万 9,140 円（10.42％）増加している。内訳は、資本金で 5,683 万 304 円（12.07％）の増加、剰余金で 3,169 万 1,164 円（13.81％）減少している。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。なお、キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

	(単位：円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,228,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	7,542,141
資金期首残高	11,397,103
資金期末残高	18,939,244

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローでは、本来の業務活動によるものが1,605万6,616円となっており、利息の支払額等の業務活動以外の項目を加減算した結果、922万8,236円の資金流入となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは168万6,095円の資金流出となっている。これは、有形固定資産の取得によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは0円となっている。これは、企業債による収入がなかったことによるものである。なお、企業債の償還による支出分5,483万304円、他会計負担金返還金1億618万7,613円については、同額を一般会計からの出資による収入で賄っている。

(4) 資金残高

令和5年度末においては、1,893万9,244円の期末残高となっている。

む す び

次に審査意見を述べる。

（１）予算執行状況について（消費税込）

収益的収支、資本的収支及びその他の予算の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

（２）業務について

業務についてみると、有収率（給水量／配水量）は前年度と比較すると10.01ポイント（14.94％）増加している一方、給水人口は37人（3.38％）、給水栓数は18栓（2.35％）、給水量は1,948m³（1.36％）減少している。

（３）経営状況について（消費税抜）

本年度の簡易水道事業の経営成績をみると、事業収益は8,005万9,928円で、昨年度に比べると2,173万3,087円（37.26％）増加しており、これは主には営業収益における給水収益、営業外収益における他会計負担金等の増加によるものである。また、事業費用は1億1,906万7,614円で、昨年度に比べると526万3,641円（4.63％）増加している。これは、営業費用で4万1,913円（0.04％）減少、営業外費用で83万2,379円（10.54％）、特別損失で447万3,175円（58,857.57％）増加したことによるものである。

全体としては、収支差引3,900万7,686円の当年度純損失を計上している。昨年度と比較すると1,646万9,446円（29.69％）純損失は減少している。

（４）財政状態について

各財務比率を見てみると、経営状況の厳しさが表されている。また、財政状態については、今年度も3,900万7,686円の当年度純損失の計上となっており、人口減少の影響も考えると、財政状態は、今後、更に厳しくなるものと判断される。

（５）料金の未収について

現年度分（令和5年度）においては、4月以降にほぼ納入されたとの報告を受けており、また、過年度分については、ほぼ回収はできている。

（６）建設改良事業等について

令和5年度については、建設改良工事は、実施していない。

（７）今後の経営について（消費税抜）

簡易水道事業については、企業会計移行6年目であるが、経営状況は前記（３）のとおりで、当年度純損失（3,900万7,686円）の計上と厳しい状況にある。また、給水人口、給水栓数、年間給水量ともに減少している。

有収率を見てみると、年間配水量、給水量ともに減少しているが、配水量に対する給水量の減少が少なく前年度比10.01ポイント（14.94％）増加の77.02％となっている。今後も限りある水資源を有効に利用するためにも、有収率の向上に努められたい。

一方、水道事業の経営においては、施設の整備は重要な課題である。簡易水道事業の施設については、比較的新しいものが多いが、昨今各地で大きな被害をもたらしている記録的豪雨、また、今後発生が予想されている東海・東南海・南海の3連動地震など、大きな災害に対する備えは喫緊の課題であるので、今後とも、計画的な施設の整備に努められたい。

(8) まとめ

水道事業は、市民生活を支える大切なライフラインであり、決して欠かすことがあってはならない事業である。簡易水道事業については、上記に記載のとおり厳しい経営状況にあることから、今後も経費節減に努め、引き続き経営状態の改善を図る必要がある。

「安全でおいしい水」の安定供給は市の責務であるという強い信念を持ち、今後とも健全経営に向けて努力をお願いし、更なる公共の福祉の増進に資するよう望むものである。

新宮市立医療センター病院事業会計

1. 業務実績について

令和5年度における新宮市立医療センターの業務実績の概要は、次のとおりである。

業 務 実 績

区 分		単 位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
病 床 数		床	285	285	0	0.00
延 患 者 数		人	178,940	180,228	△ 1,288	△ 0.71
内 訳	入 院	人	61,163	59,099	2,064	3.49
	外 来	人	117,777	121,129	△ 3,352	△ 2.77
病 床 利 用 率		%	58.63	56.81	1.82	3.20
入 院 外 来 患 者 比 率	入 院	%	34.18	32.79	1.39	4.24
	外 来	%	65.82	67.21	△ 1.39	△ 2.07
(職 員 数)						
医 師	職 員	人	48	45	3	6.67
	会計年度任用職員	人	2	1	1	100.00
	計	人	50	46	4	8.70
看 護 師	職 員	人	160	162	△ 2	△ 1.23
	会計年度任用職員	人	27	30	△ 3	△ 10.00
	計	人	187	192	△ 5	△ 2.60
医 療 技 術 員	職 員	人	55	54	1	1.85
	会計年度任用職員	人	9	11	△ 2	△ 18.18
	計	人	64	65	△ 1	△ 1.54
事 務 員	職 員	人	17	17	0	0.00
	会計年度任用職員	人	14	15	△ 1	△ 6.67
	計	人	31	32	△ 1	△ 3.13
そ の 他	職 員	人	0	0	0	—
	会計年度任用職員	人	34	34	0	0.00
	計	人	34	34	0	0.00
合 計	職 員	人	280	278	2	0.72
	会計年度任用職員	人	86	91	△ 5	△ 5.49
	計	人	366	369	△ 3	△ 0.81

※「看護師」には准看護師を含む。「その他」はナースエイド、補助員及び労務員。

本年度における病床数は前年度と同数で、一般病床281床（急性期病床226床、高度急性期病床5床、地域包括ケア病床50床）、感染症病床4床の計285床である。

病床利用率は、前年度に比べ1.82ポイント増加の58.63%となっている。

年度末現在における職員数については、前年度と比べ3人減少の366人となっている。内訳は前表のとおりで、医師については4名増となっている。

（患者数）

患者数は178,940人で前年度に比べ1,288人（0.71%）減少している。内訳は、入院患者数は61,163人で、前年度に比べ2,064人（3.49%）の増加、外来患者数は117,777人で、前年度に比べ3,352人（2.77%）減少している。なお、診療科別患者利用状況は次表のとおりで、入院外来の患者は内科、循環器内科、産婦人科等で増加しているものの、外来患者は多くの診療科で前年度に比べ減少している。

診療科別患者利用状況【入院】

（単位：人、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
内 科	17,955	16,949	1,006	5.94
小 児 科	1,252	1,095	157	14.34
外 科	3,925	3,653	272	7.45
産 婦 人 科	1,875	1,328	547	41.19
眼 科	128	145	△ 17	△ 11.72
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	—
循 環 器 内 科	6,765	6,054	711	11.74
脳 神 経 外 科	5,534	5,399	135	2.50
泌 尿 器 科	1,783	1,757	26	1.48
整 形 外 科	11,878	12,234	△ 356	△ 2.91
形 成 外 科	0	0	0	—
皮 膚 科	0	0	0	—
呼 吸 器 外 科 心臓血管外科	1,874	1,951	△ 77	△ 3.95
歯科口腔外科	127	173	△ 46	△ 26.59
脳 神 経 内 科	4,881	4,822	59	1.22
放 射 線 科	0	0	0	—
腎 臓 内 科	3,186	3,539	△ 353	△ 9.97
合 計	61,163	59,099	2,064	3.49

診療科別患者利用状況【外来】

(単位：人、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
内 科	19,855	19,848	7	0.04
小 児 科	4,621	4,543	78	1.72
外 科	6,661	7,035	△ 374	△ 5.32
産 婦 人 科	9,131	9,167	△ 36	△ 0.39
眼 科	4,828	5,033	△ 205	△ 4.07
耳 鼻 咽 喉 科	3,689	3,808	△ 119	△ 3.13
循 環 器 内 科	6,268	6,389	△ 121	△ 1.89
脳 神 経 外 科	5,318	6,133	△ 815	△ 13.29
泌 尿 器 科	8,017	7,520	497	6.61
整 形 外 科	19,670	20,041	△ 371	△ 1.85
形 成 外 科	210	214	△ 4	△ 1.87
皮 膚 科	3,306	3,504	△ 198	△ 5.65
呼 吸 器 外 科 心臓血管外科	1,657	1,932	△ 275	△ 14.23
歯科口腔外科	6,016	6,392	△ 376	△ 5.88
脳 神 経 内 科	5,035	5,276	△ 241	△ 4.57
放 射 線 科	1,217	1,546	△ 329	△ 21.28
腎 臓 内 科	12,278	12,748	△ 470	△ 3.69
合 計	117,777	121,129	△ 3,352	△ 2.77

2. 予算の執行状況について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収 益 的 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減額又は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	収入率 執行率
病院事業収益	7,075,591,000	7,036,658,683	△ 38,932,317	13,847,845	99.45
病院事業費用	7,477,767,000	7,021,889,949	455,877,051	128,443,864	93.90

病院事業収益は、予算現額70億7,559万1千円に対し、決算額は70億3,665万8,683円で3,893万2,317円の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.45%となっている。

一方、病院事業費用は、予算現額74億7,776万7千円に対し、決算額は70億2,188万9,949円で不用額は4億5,587万7,051円で、予算現額に対する執行率は93.90%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資 本 的 収 支 状 況 (単位：円、%)						
区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	増減額又は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税	収入率 執行率
資本的収入	1,044,424,000	1,001,700,656		△ 42,723,344	0	95.91
資本的支出	1,417,602,000	1,376,241,149	17,689,000	23,671,851	45,606,649	97.08
収支差引額	△ 373,178,000	△ 374,540,493				

資本的収入の決算額は10億170万656円で、その内訳は企業債4億9,200万円、負担金交付金5億970万656円である。

資本的支出の決算額は13億7,624万1,149円で、その内訳は、建設改良費5億186万5,434円、企業債償還金8億6,897万5,715円及び貸付金540万円である。

なお、収支不足額3億7,454万493円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 企業債（予算第6条）

企 業 債 借 入 状 況 (単位：円)		
起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
施設整備等改修及び 医療機器等購入	533,600,000	492,000,000

起債限度額5億3,360万円に対し、当年度での借り入れは4億9,200万円である。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、年度末日における未償還元金は46億7,597万8,200円である。

企 業 債 現 在 高 表 (単位：円)				
区 分	令和5年3月末現在	当年度借入額	当年度償還額	令和6年3月末現在
財務省財政 融資資金等	4,818,008,915	272,000,000	801,800,715	4,288,208,200
市中銀行等	234,945,000	220,000,000	67,175,000	387,770,000
計	5,052,953,915	492,000,000	868,975,715	4,675,978,200

(4) 一時借入金（予算第7条）

予算に定める一時借入金限度額5億円に対し、当年度の借入はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況（消費税込） （単位：円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	3,626,616,000	3,378,147,260	93.15	248,468,740
交 際 費	1,200,000	276,150	23.01	923,850

（６）たな卸資産の購入限度額（予算第１０条）

購入限度額16億5,158万1千円に対し、執行額14億7,951万1,665円、執行率89.58％である。

３．経営成績（損益計算書関係）について（消費税抜）

本年度の経営成績についてみると、総収益70億2,281万838円に対し、総費用71億8,814万5,110円で、差引1億6,533万4,272円の純損失が発生している。最近5か年の経営成績の推移は次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移 （単位：円、％）

年度	病院事業収益		病院事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
R 5	7,022,810,838	△ 3.17	7,188,145,110	2.86	△ 165,334,272	△ 162.56
4	7,252,758,759	△ 2.80	6,988,492,381	0.35	264,266,378	△ 46.86
3	7,461,598,025	6.17	6,964,297,407	1.05	497,300,618	264.70
2	7,027,985,092	△ 1.39	6,891,625,777	△ 4.06	136,359,315	344.05
元	7,127,183,633	1.05	7,183,057,214	1.15	△ 55,873,581	△ 15.78

（１）病院事業収益

病院事業収益は前年度より2億2,994万7,921円（3.17％）減少して、70億2,281万838円である。医業収益では、外来患者は減少したものの入院患者の増加により前年比で3億933万651円（5.68％）の増加となっている。医業外収益では、県補助金のうち、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金が、令和4年度から大幅に減少したことにより、5億4,488万9,402円（31.24％）の減少となっている。一方、特別利益は、561万830円（8.82％）増加している。

医業収益の主なものは、入院収益38億5,541万2,483円、外来収益17億4,068万9,725円で、総収益の79.68％を占めている。また、医業外収益の主なものは、県補助金4億4,450万9千円、他会計負担金3億5,177万6,009円及び長期前受金戻入の3億2,104万2,459円である。

収 益 の 状 況

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医 業 収 益	5,754,012,943	81.93	5,444,682,292	75.07	309,330,651	5.68
入 院 収 益	3,855,412,483	54.90	3,475,906,981	47.93	379,505,502	10.92
外 来 収 益	1,740,689,725	24.79	1,819,070,842	25.08	△ 78,381,117	△ 4.31
その他医業収益	157,910,735	2.25	149,704,469	2.06	8,206,266	5.48
医業外収益	1,199,585,746	17.08	1,744,475,148	24.05	△ 544,889,402	△ 31.24
特 別 利 益	69,212,149	0.99	63,601,319	0.88	5,610,830	8.82
合 計	7,022,810,838	100.00	7,252,758,759	100.00	△ 229,947,921	△ 3.17

(2) 病院事業費用

病院事業費用は前年度より1億9,965万2,729円（2.86%）増加して、71億8,814万5,110円である。増加したのは医業費用で、2億4,227万9,432円（3.68%）、特別損失で157万6,795円（526.84%）増加している。一方、医業外費用で4,420万3,498円（10.79%）減少している。

医業費用の主なものは、給与費33億7,664万6,465円（総費用に占める割合46.98%）、材料費14億7,487万7,531円（同20.52%）、経費13億7,739万8,095円（同19.16%）である。前年度と比較すると、給与費で3,988万452円（1.20%）、材料費で6,625万6,185円（4.70%）の増加、経費で2,566万3,430円（1.83%）の減少となっている。

医業外費用の主なものは、雑損失のその他雑損失（控除対象外消費税及び地方消費税相当額）3億238万3,025円（総費用に占める割合4.21%）で、前年度と比較すると3,744万1,915円（11.02%）減少している。

特別損失の主なものは、その他特別損失180万円（総費用に占める割合0.03%）である。

費 用 の 状 況

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	6,820,817,176	94.89	6,578,537,744	94.13	242,279,432	3.68
医業外費用	365,451,847	5.08	409,655,345	5.86	△ 44,203,498	△ 10.79
特別損失	1,876,087	0.03	299,292	0.00	1,576,795	526.84
合 計	7,188,145,110	100.00	6,988,492,381	100.00	199,652,729	2.86

4. 財政状況について

令和5年度の病院事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
固定資産	7,852,467,856	72.05	固定負債	4,689,135,916	43.02
流動資産	3,046,218,892	27.95	流動負債	1,576,984,949	14.47
			繰延収益	1,294,228,248	11.88
			資本金	1,967,794,438	18.06
			剰余金	1,370,543,197	12.58
資産合計	10,898,686,748	100.00	負債・資本合計	10,898,686,748	100.00

(1) 資 産

当期末日現在の資産総額は、前年度より4億3,507万9,302円（3.84%）減少して108億9,868万6,748円となった。

資 産 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	7,852,467,856	72.05	7,965,621,167	70.28	△ 113,153,311	△ 1.42
有形固定資産	7,832,647,988	71.87	7,949,401,299	70.14	△ 116,753,311	△ 1.47
無形固定資産	619,868	0.01	619,868	0.01	0	0.00
投資その他の資産	19,200,000	0.18	15,600,000	0.14	3,600,000	23.08
流動資産	3,046,218,892	27.95	3,368,144,883	29.72	△ 321,925,991	△ 9.56
現金預金	1,714,704,541	15.73	1,487,467,992	13.12	227,236,549	15.28
未収金	1,261,189,702	11.57	1,816,640,619	16.03	△ 555,450,917	△ 30.58
その他流動資産	70,324,649	0.65	64,036,272	0.57	6,288,377	9.82
計	10,898,686,748	100.00	11,333,766,050	100.00	△ 435,079,302	△ 3.84

ア 固定資産

固定資産の総額は、前年度より1億1,315万3,311円（1.42%）減少して78億5,246万7,856円となった。

固定資産の主なものは、有形固定資産の建物44億450万6,910円（総資産に占める割合40.41%）、器械備品17億7,707万6,442円（同16.31%）、土地15億3,257万6,846円（同14.06%）である。

イ 流動資産

流動資産の総額は、前年度より3億2,192万5,991円（9.56%）減少して30億4,621万8,892円となった。科目別の主な内容は次のとおりである。

現金預金は前年度より2億2,723万6,549円（15.28%）増加して17億1,470万4,541円で、その内訳は、現金166万円、預金17億1,304万4,541円となっており、金融機関発行の残高証明

書を確認した。

未収金は前年度より5億5,545万917円(30.58%)減少して12億6,118万9,702円で、内訳は、入院収益6億8,757万2,151円、外来収益2億3,881万295円、その他医業収益2,765万6,662円、医業外収益3億1,346万137円である。また、入院収益及び外来収益に係る未収金のうち630万9,543円については貸倒引当金を計上している。

貯蔵品は前年度より603万4,937円(12.29%)増加して5,512万2,269円、また、差入保証金は14万円(1.26%)増加して1,128万円で、これは医師住宅借上げに伴う敷金である。前払費用は11万3,440円(2.98%)増加して392万2,380円で、主なものは医師住宅借上料である。

(2) 負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は、前年度より4億3,507万9,302円(3.84%)減少して108億9,868万6,748円となった。

負債及び資本の状況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	増減率
負 債 合 計	7,560,349,113	69.37	7,874,059,021	69.47	△ 313,709,908	△ 3.98
固定負債	4,689,135,916	43.02	5,002,980,805	44.14	△ 313,844,889	△ 6.27
流動負債	1,576,984,949	14.47	1,626,038,175	14.35	△ 49,053,226	△ 3.02
繰延収益	1,294,228,248	11.88	1,245,040,041	10.99	49,188,207	3.95
資 本 合 計	3,338,337,635	30.63	3,459,707,029	30.53	△ 121,369,394	△ 3.51
資本金	1,967,794,438	18.06	1,967,794,438	17.36	0	—
剰余金	1,370,543,197	12.58	1,491,912,591	13.16	△ 121,369,394	△ 8.14
負債・資本合計	10,898,686,748	100.00	11,333,766,050	100.00	△ 435,079,302	△ 3.84

ア 固定負債

固定負債の総額は前年度より3億1,384万4,889円(6.27%)減少して46億8,913万5,916円となった。

企業債(建設改良等の財源に充てるための企業債)では4億3,036万4,213円(10.29%)減少して37億5,361万3,987円となっている。一方、引当金(退職給付引当金)で、前年度より1億1,651万9,324円(14.23%)増加して9億3,552万1,929円となっている。

イ 流動負債

流動負債の総額は前年度より4,905万3,226円(3.02%)減少して、15億7,698万4,949円となった。

減少の内訳は、未払金で1億456万3,024円(19.16%)減少して4億4,125万6,309円、預り金で88万8,394円(2.86%)減少して3,015万6,372円となっている。一方、企業債は5,338万8,498円(6.14%)増加して9億2,236万4,213円、引当金は300万9,694円(1.67%)増加して1億8,320万8,055円となっている。

未払金の主なものは医業未払金で、給与費1億3,928万5,190円、材料費1億1,647万3,373円及び経費1億4,587万6,028円である。また引当金は賞与引当金で、預り金は職員の源泉所得税等である。

ウ 資本金

資本金は前年度と同額の19億6,779万4,438円で、全額が自己資本金である。

エ 剰余金

剰余金は前年度より1億2,136万9,394円（8.14%）減少して13億7,054万3,197円である。

内訳は、資本剰余金9億5,175万6,492円、利益剰余金4億1,878万6,705円となっている。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	569,664,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,547,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,975,715
資金増加額	227,236,549
資金期首残高	1,487,467,992
資金期末残高	1,714,704,541

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは5億6,966万4,328円の資金流入となっている。キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,454万7,936円の資金流入となっている。これは、有形固定資産の取得による支出を上回る他会計からの繰入金等の収入があったことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3億7,697万5,715円の資金流出となっている。これは、企業債の償還による支出があったことによるものである。

エ 資金残高

令和5年度末における資金増加額は2億2,723万6,549円で、資金期末残高は17億1,470万4,541円となっている。

む す び

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務の実績について

令和5年度の延べ患者数は17万8,940人で、前年度と比較して1,288人(0.71%)減少している。患者数減少の内訳は、入院で2,064人(3.49%)増加しているものの、外来で3,352人(2.77%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当から5類感染症に移行されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症患者の入院病棟として運用していた6階病棟を10月1日から地域包括ケア病棟に移行したことが要因として考えられる。この移行により、病床利用率については58.63%と、前年度に比べ1.82ポイント増加している。

患者数を診療科別に前年度と比較すると、入院では産婦人科、小児科、循環器内科等で増加、歯科口腔外科、眼科、腎臓内科等で減少している。また、外来は、泌尿器科、小児科、内科で増加、放射線科、呼吸器外科・心臓血管外科、脳神経外科等で減少している。

(3) 経営成績について(税抜)

病院事業収益を見てみると、医業収益は、外来で7,838万1,117円(4.31%)減少しているものの、入院で3億7,950万5,502円(10.92%)増加しており、全体では3億933万651円(5.68%)の増加となっている。また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症対応に係る国・県からの補助金が大幅に減少した事等により、5億4,488万9,402円(31.24%)の減少となっている。一方、特別利益については、561万830円(8.82%)増加している。

病院事業収益全体では前年度に比べて2億2,994万7,921円(3.17%)減少し、70億2,281万838円となっている。

また、費用面では、医業外費用において4,420万3,498円(10.79%)減少したものの、医業費用で2億4,227万9,432円(3.68%)、特別損失で157万6,795円(526.84%)増加したため、病院事業費用全体では前年度に比べ1億9,965万2,729円(2.86%)増加し、71億8,814万5,110円となっている。

この結果、本年度は収支差引で1億6,533万4,272円の純損失の計上となった。また、当年度未処分利益剰余金は、3億4,115万8,117円計上されている。

運転資金については、年度内の一時借入金はなく、資金の効率的な運用をはかることによって経費負担軽減の措置がとられている。

(4) 財政状況について

事業の健全性、安全性を示す主要財務比率は、3年間の推移を見てもそれほど大きく気に

なる変動が見受けられないが、収益性については総収支比率、経常収支比率、医業収支比率とも100%を切っており、収益で費用を賄えていないのが現状である。今後も厳しい経営環境が続く中、経営健全化のための多岐にわたる努力と、経営状況を速やかに分析・掌握することにより、早期の経営指針の決定のための資料とすることが望まれる。

なお、医業収益の未収金については、時間が経過するほど回収が困難になる傾向があり、診察料は診察対価としてお支払いいただくことは当然であり、当たり前にお支払いいただいている患者との公平性からも職員一同強い意識を持って取り組むことが重要である。

令和6年度目標として未収金額3,150万6,967円に対して収納目標額1,500万円、収納目標率47.60%を掲げている。労力と時間がかかるとは思いますが、法律事務所と連携して消滅時効等法的な部分も含めて目標達成に努められたい。

(5) 建設改良事業等について（税込）

今年度の施設整備は、汚水系処理施設の膜フィルター等の更新2,002万円、5Fクリーン室の空調設備の故障に伴う更新778万520円等の9件4,492万7,520円が支出されている。

また、資産購入では、電子リモートコントロールベッド+ナースコール中継ユニット265セット、8,573万9,500円、超音波画像診断装置一式3セット、6,028万円、手術台ほか周辺付属機器一式5セット、5,005万円等、合計34件の購入で4億5,693万7,914円が支出されており、高度医療機器の更新等により、診療体制等の充実整備に努めているものと認められる。

しかしながら、この購入の多くが随意契約となっている。医療機器については、特異な面もあるものの、購入の際には事前に充分調査・研究を行い、原則である入札による業者選定が望ましい。

(6) 今後の経営について

今年度の決算は、1億6,533万4,272円の赤字決算となり、未処分利益剰余金も前年度末5億649万2,389円から3億4,115万8,117円に減少している。赤字決算の要因は様々あるものの今年度は新型コロナウイルス感染症に関する県の補助金が令和4年度の約10億6,400万円から、大幅に減少したものの約4億4千万円残った中で赤字決算となっている。今年度は増加しているものの、人口減少や高齢化が進む地域性から患者の今後の増加は見込めず、医業収益の増加は厳しいものがある。また事業体としても2001年5月に新築移転して相当期間を経過し、土地を除く固定資産の償却未済残高も63億7万1,142円あり、今後の施設整備や業種的に医療機器の更新等設備投資も適時必要となる中、令和5年度の減価償却費5億4,188万2,571円から大きな減少は見込めないと考える。

又、平成26年度の会計基準の変更による経過措置として後5年間退職給付引当金を通常以外で毎期約8,800万円別途計上していく必要がある。医業収益では仮受消費税及び地方消費税対象の収益が少なく医薬品の仕入や設備購入による支払いの仮払消費税及び地方消費税の金額のほうが多くなるため、令和5年度には医業外費用の雑損失に控除対象外消費税及び地方消費税相当額として3億238万3,025円を計上されている。消費税制の改定等がない限り、

今後もほぼ同額程度の雑損失が計上されることが見込まれる。来年度以降はコロナ感染症に関する県の補助金も見込めない等、経営状況は今後も厳しい状況に置かれていると言わざるを得ない。

一方で医療センターを利用する市外の患者数を見ると、今年度、入院は3万144人（構成比49.28%）、外来は6万1,934人（構成比52.59%）となっており、地域の中核病院として大きな役割を担っていることが分かる。

地域の中核病院として地域住民から安心して安全な又質の高い治療が求められており、また最近の異常気象や近い将来起こるとされている東海・東南海・南海の3連動地震等の災害時には災害拠点病院としての役割も求められている。そのような有事を想定して常日頃からの備えや、訓練等についても職員一同強い意識をもって取り組んでいただきたい。

この中核病院、災害拠点病院の役割を果たしていくためには、安定した病院経営が前提となる。しかし、今後慢性的な赤字経営が見込まれる中、新宮市だけでその赤字を負担するには限界があると感じている。広域連携や県の協力等あらゆる施策を模索し経営の安定を目指していただきたい。また、金銭的な影響は少ないかもしれないが、全役職員が経営に関する現状認識、危機管理意識を共有し、契約や、仕入等のコスト削減、未収金の減少等少しでも経営に貢献できることはないかという強い意識をもって日々の業務に取り組んでいただきたい。併せて公金の取り扱いについては、けん制機能を充実させ、不祥事の起こりにくい体制の整備、またパワハラやセクハラ等職場環境の整備等コンプライアンスについても常に意識しながら業務を進めていただくことを期待する。